

11月21日のウクライナ情報

安齋育郎

①【解説】バイデン大統領の論評記事 米国の欺瞞的外交があらわに(2023年11月20日)

米国のジョー・バイデン大統領はこのごろ、米紙「ワシントン・ポスト」に寄稿したなかで、ウクライナ情勢やイスラエル・パレスチナ紛争について論じた。だが、バイデン大統領の主張からは米国の対外政策の矛盾が垣間見える。

まず、バイデン大統領は記事の冒頭でロシアのウラジーミル・プーチン大統領とガザ地区のハマスを同一視している。それもそのはず、老朽化し無力化した米政権にとって、イスラエルとウクライナの両方のために同時に資金を得るためにはいかなる方法も有益だからだ。

だが、バイデン大統領はいつものように、米国がやってきたことの責任を他人のせいにしてている。米国はこれまでにガザ地区での選挙の必要性を厳しく訴えてきた。選挙を行えばハマスが政権に就くと分かっていたのにも関わらずだ。つまり、米国は現在の対立を促進し、自らの手で紛争と危機を作ったのだ。

米国は同じような状況をウクライナでも生み出した。無秩序を黙認し、国家転覆や8年間のドンバス戦争を支援し、ロシアに対する攻撃力としてのキエフの政権を援助した。

バイデン大統領は記事中で「起きていることを見ると心臓が張り裂けそうだ」と書いているが、第一にプーチン大統領の言葉をそのまま繰り返している。自分たちで他のフレーズを考えることぐらいできただろう。

第二に、米国の実際の行動から判断すれば、彼ら停戦や何らかの合意を得ようとはしておらず、むしろイスラエルにゴーサインを出しているのは明白だ。武器供与や空母の派遣などがその典型例だ。そのため、バイデン大統領の言葉に説得性はない。

また、バイデン大統領は「二国家解決」について話しながら、パレスチナ人の迫害やジェノサイドを促進している。こんな状況でどうして二国家解決などを口にできるのだろうか。

さらに、バイデン大統領はハマスが病院や学校の地下にトンネルを設置していると疑っている。つまり、こうした病院や学校への攻撃を自ら奨励し、正当化しているのだ。民間人の犠牲は気にしていないのだろう。こうしたバイデン大統領による欺瞞的発言には枚挙にいとまがない。

バイデン大統領はこれまであらゆる記事で、世界における今後のリーダーシップについて言及してきた。米国専横の世界についてだ。だが、米国のリーダーシップはすでに世界各地で悲劇を生み出し、彼らは現状を変えようともしていない。

バイデン大統領は人道的停戦に関しても、イスラエルの公式声明を繰り返すのみで、「テロリストにチャンスを与えるだけだ」という主旨の認識を示している。このようにバイデン大統領は民間人のさらなる殺害を容認しているのだ。



<https://sputniknews.jp/20231120/17699024.html>

以下の3点は、憲法 9 条を守る名もなき市民の会・京都／さらば原発の会・京都
西川忠樹さんからの紹介記事です

②米国はすでに敗北している(エマニユアル・トット、文芸春秋電子版2023年12月号)

空約束の軍事支援で戦争継続をウクライナに強いている。

我々はいま、ウクライナ戦争の報道を日々眼にしていますが、西側の主流メディアは、最も肝心な“現実”をきちんと伝えていません。西側陣営が直視できていない“現実”とは、米国がすでにウクライナ戦争で負けてしまったことです。

この戦争の勝敗は事実上、決していて、米国の敗北はほぼ確定しています。米国が十分な武器や弾薬を物理的にウクライナ軍に提供できないことが明らかになったからです。「貨幣を配ること」と「実物の製品を配ること」は同じではありません。膨大な額の軍事支援を約束しているのに、軍事物資そのものはウクライナに届いていないのです。そのため、ウクライナの「反転攻勢」は、ほぼ失敗に終わっています。

③バイデンとゼレンスキー (Sputnik,時事通信フォト)

私は昨年 6 月の時点で、『『長期戦』で軍需品を消費し続ければ、『高度な軍事技術』よりも『兵器の生産力』が課題として浮かび上がってくる』『米国にとって『生産力』の問題がこれから重くのしかかってくる』『第三次世界大戦はもう始まっている』文春新書』と指摘しましたが、グローバル化による「産業空洞化」という米国の弱点がここに来て露わになっています。

米国に対して、「国内の産業基盤」を維持しているロシアは、この点で優位に立っています。いざとなれば、「世界の工場」たる中国の支援も当てにできるでしょう。

この戦争で多くの人が見誤ったのは「ロシア経済の強さ」です。西側の制裁によってロシア経済は息の根を止められると見られていましたが、見事に耐え抜いています。

“現実”を認識できなかったのは、GDP(国内総生産)という時代遅れの指標に我々の眼が曇らされているからです。ロシアとベラルーシの GDP の合計は、「西側陣営」(米国、英語圏諸国、ヨーロッパ大

陸諸国、日本、韓国)の GDP の総額のわずか 3.3%です。ではなぜこの微々たる GDP で、ロシアはミサイルを生産し続けられるのか。問題は、経済の金融化、サービス産業化が進むなかで、GDP がもはや「生産力=真の経済力」を測る尺度として効力を失っていることにあります。

言い換えれば、いま起きているのは、経済における「バーチャル」と「リアル」の対立です。「軍事力」を最終的に支えるのは、「リアルな生産力」なのです。

いわゆる「反転攻勢」とは、西側陣営が大量の兵器を供与することでウクライナ軍を増強し、冬の間には構築されたロシアの防衛線を突破して、占領された領土全体の奪還をめざすものでした。

この「反転攻勢」は、米国がウクライナを勇気づけるためのものというより、米国がウクライナに強いものであるように私には見えます。米国は、勝敗はほぼ決まっているのに、ウクライナに対して武器供与を約束することで——実際には約束を守れていないのですが——、戦争を無理に長引かせようとしてきたのです。

戦争が長期化するほど、多くのウクライナ人が犠牲となり、ウクライナの建物や橋が破壊されていきます。実際、「反転攻勢」が始まった 6 月 4 日以降、ウクライナ側で大量の死者・負傷者が出ています。米国は“支援”することで、実はウクライナを“破壊”しているわけです。

主導権を握っているのはロシア

ウクライナ側の犠牲者が急増する一方で、米国が武器を十分に提供できないという“現実”が露わになってきたという意味で、この戦争は、今ひとつの転換点を迎えている、と言えます。とはいえ、この戦争が実際にいつ終わるのかは、うまく見通せません。というのも、この戦争を動かす“タイミング”を決められるのは、ロシアの方だからです。

現在、ロシアは、自国の兵力を出し渋っています。人的資源を節約・温存しているわけです。大量の兵士を即時に動員して勝利を急ぐよりも、「国内の平穏」を優先しています。

「いつ戦争が終わるか」は、ロシア次第でしょう。ロシアは、この戦争を今年中に終わらせたいのか、あるいは 2 年後なのか、3 年後なのかは、よく分かりません。

ただ、はっきりしているのは、5 年後に、ロシアの人口ピラミッドに「大きな穴」が生じ、徴兵対象となりうる世代の人口が急減することです。その意味で、ロシアはこの戦争を遅くとも四、五年のうちに終わらせたいと考えている可能性があります。

もう 1 点、指摘できるのは、現時点での「休戦」をロシアは受け入れないだろう、ということです。

現在、ロシアは、工業生産力と兵器供給力において、米国と NATO 側に対して優位に立っています。ある程度の時間をかけても決定的な勝利を収めようとしているロシアにとって、ここで「休戦」することは、米国と NATO 側に対して、兵器生産力を回復するための時間的猶予を与えることになりかねません。ですから現時点での「休戦」は受け入れがたいのです。

子供っぽい米国のエリートたち

しかし、この戦争をめぐる一番の不安定要因は、米国側にあるように思います。

私は来年 1 月にフランスで新著を刊行する予定で、そのために、米国の地政学者や安全保障の専門家の本を数多く読みました。米国のエスタブリッシュメントの現実認識や世界戦略を理解しようとしたのです。

そこから見えてきたのは、世界一の大国を率いているはずの米国のエリート集団が、実は真面目でも有能でもない、ということです。彼らの言動は、合理的な戦略に基づいているわけではなく、抑制が利かない一種の興奮状態にあります。とりわけ“大人”であることが要求される安全保障問題で“子供”のように振舞っている。「バイデンという老いぼれに率いられた子供っぽい集団」というのが、「世界一の大国」であるはずの、この国の指導層の実態なのです。“現実”を直視できない彼らは、何をすべきか分かりません。彼らの攻撃性こそ、世界にとって一番の不安定要因となっています。

④エマニュエル・トット氏

もし今、米国のエリートたちが合理的になって“現実”を直視したら、どうなるか。

まずウクライナから(ウクライナ戦争に深入りしている)ポーランドまでの地域を米国の管理下に置く、という彼らの目論見がすでに失敗していることに気づくでしょう。

すると、新しい局面が視界に入ってきます。地政学的な力学が働いて、ロシアとドイツが再び接近することです。

米国が恐れる独露の再接近

独露の接近は、米国が最も恐れている事態です。強力な軍事支援でウクライナを「NATO の事実上の加盟国」とすることでこの戦争を喉(けしか)けた米国の隠れた真の目的は、ロシアとドイツの分断にありました。

もともとロシアとドイツは、エネルギー面・経済面で緊密な相互補完関係にあり、両者の協力関係は、地政学的にも地域の安定に寄与します。つまり、長期的な視点に立てば、この 2 国の接近は、まったく合理的なのです。自国の安定と世界の安定を両国が望むならば、おのずと互いに近づくこととなります。ウクライナ戦争による短期的な興奮状態のなかで一時的に離反しても、この 2 つの地域大国の関係は、また別の長い時間の流れのなかにあるのです。

だからこそ今、両国に挟まれたポーランドが苛立ち始めた、と言えるでしょう。

私は戦争開始直後から、非合理的な行動で地政学的なリスクになりかねないとして、「ポーランドの動きに注意せよ」と指摘してきましたが、最近、ベラルーシとの国境地帯の兵力を増強したり、ウクライナ政府と対立したりと、ポーランドが一見「不可解」な動きを見せています。

10 月に行われたポーランドの総選挙で焦点となったのは、与党「法と正義(PiS)」の動向でした。第一党の地位を維持するも過半数に届かず、政権交代の可能性が高まっていますが、右派のポピュリスト政党である「法と正義」は、「反ドイツ・反 EU」で、とりわけドイツに激しい敵意を抱いています。他方で、ポーランド国民には「反露感情」も根強くあります。

「反独」であると同時に「反露」——両立困難なこの構造が、ポーランドの歴史を物語っています。それは、一言で言えば「分断の歴史」で、プロシア、オーストリア、ロシアといった大国が深く関わってきました。

そして今、米国がこの地域から離れると、ポーランドは自国の生存の問題に改めて直面することになります。ロシアとドイツという 2 つの大国に挟まれている、という現実を突きつけられるのです。

「ウクライナが完全な崩壊を迎えたときにポーランドがウクライナ西部の併合を求めたとしても私は驚

かない」——戦争開始当初から、私はそう述べていました。ロシアとベラルーシの首脳会談(7月23日)でも、この戦争に深入りしているポーランドの問題が取り上げられ、「ポーランドはどんな見返りを求めているのか」というルカシェンコの質問に、プーチンは「西ウクライナだろう」と答えています。

ウクライナの分割とポーランド

プーチンの発言には、当然、ウクライナを動揺させてポーランドと離反させる政治的意図がありますが、ポーランドがこの戦争に深入りしているのは、紛れもない事実です。

ウクライナに加勢している外国人部隊の大部分はポーランド人で、彼らは早い時期から戦闘に参加し、数万人規模に達しています。

ポーランドにとって、ウクライナに領土を広げることは、「古い歴史への回帰」でもあります。ユニアト教会(東方典礼カトリック教会)という教派のあるウクライナ西部(ガリツィア地方)は、ポーランドと歴史적으로とりわけ深い結びつきがあるからです。ウクライナ中央部も、過去にはポーランドに占領された歴史があり、その期間は、ロシアによる占領よりも長かったのです。

現在、ロシアが占領している東部4州だけでなく、ハリコフ州やオデッサ州などもウクライナ中央部から分離し、「ウクライナの分割」が本格化すれば、「ポーランドへの併合」か、「独立」かは分かりませんが、ウクライナ西部もウクライナ中央部から分離する可能性が高まります。

これは、おそらくロシアが望んでいることです。というのも、ロシアが最も危険視しているのは、ウクライナ西部が主導する「ウクライナ・ナショナリズム」だからです。プーチンが「ネオナチ」と呼ぶ、このナショナリズムが、ウクライナの西部だけでなく中央部もコントロールするに至っています。

2014年のいわゆる「ユーロマイダン革命」、プーチンに言わせれば、「ヤヌコビッチ政権を非合法的手段で倒したクーデタ」を最も積極的に主導したのは、ウクライナの極右勢力です。当時、「EU加盟」を最も熱望していたのは彼らでしたが、全体としてみれば、ウクライナのわずかな部分しか代表していませんでした。この極右勢力が最も活発だったのが、かつてナチスドイツ側に立ったウクライナ西部地域なのです。

西部地域が中央部から分離すれば、「ウクライナ・ナショナリズム」は、その根拠地を失います。その結果、ロシアにとっては、ウクライナ中央部への影響力を回復できる可能性が高まります。

ただし、この問題は極めて複雑です。ウクライナ西部には、ポーランドの伝統に属する地域だけでなく、オーストリアとドイツ(ドイツ語圏)の伝統に属する地域もあります。ですから、ウクライナ西部の分離が現実化すれば、「ポーランド」と「ドイツ語圏」と「ウクライナ西部地域」という3つの空間の間で、30年くらいの長期にわたって地政学的緊張が続くでしょう。そしてウクライナ中央部への影響力回復を虎視眈々と狙うロシアは、こうした推移を静かに見守ることでしょう。

ドイツの真意はどこに？

ウクライナの「反転攻勢」が失敗に終わったことで、西側諸国に大きな衝撃が走りました。結果として、西側諸国の間に亀裂が生まれつつあります。

たとえば、スロバキアでは、9月の総選挙で、ウクライナへの軍事支援の停止を訴えた中道左派政党が勝利しました。ポーランドとウクライナの関係だけでなく、ポーランドとドイツの関係もこじれていきます。

ウクライナ以外で、この戦争で最も経済的打撃を被ったのはドイツです。ロシアとの連携こそ本来の国益に適うドイツが何を考えているのかは、非常に難しい問題です。

ドイツのシュルツ政権は、表面的には、米国に従順な態度を示してきました。たとえば、西側諸国と足並みを揃えて戦車レオパルトをウクライナへ供与しています。

ただし、これは、逡巡に逡巡を重ねた上での決定で、「本当は供与したくないんだ」「私たちの意思に反するが、そうせざるを得ないんだ」というサインをロシアに出しているように私には見えました。

ドイツの両義的な態度が最も露わになったのは、独露間を結ぶ天然ガスパイプライン「ノルドストリーム」が爆破された時です。米国とノルウェーが爆破したという説を私はとりますが、少なくともロシア側による爆破でないことは明らかです。ロシアからすれば、パイプラインを止めたければ、爆破するまでもなく、単に栓を閉めれば済むからです。

パイプラインの破壊について、最も損害を被るはずの当事者であるドイツは、奇妙なことに、何も発言しませんでした。この沈黙は、ドイツなりの戦略で、米国に対する暗黙の批判を意味しているのでしょう。フランスでは「うるさいほどの静けさ」と評されたこの沈黙は、沈黙にこそ意味がある、重みがある、と解釈できるわけです。ここにドイツの本音が隠されているように思います。

ここで理解すべきは、「米国の覇権」が世界中で綻びを見せ始めていることです。

たとえば、サウジアラビアとイランが、米国の存在を無視して中国の仲介で接近しつつあります。インドやブラジルも、米国主導の対露制裁をほぼ無視しています。

自律性を失いつつある欧州

このように「アメリカ帝国システム」は世界全体で収縮していますが、この過程で米国は、欧州の「同盟国」への支配は逆に強めています。ドイツもフランスも、もはや「独立国家」とは言えない状況です。米国は「同盟国」を事実上、「衛星国」や「保護領」のように扱っているのです。かつて欧州が米国に対して保持していた自律性は失われつつあります。それは、この戦争で米国ではなく欧州こそ損害を被るのに、みずからの利益に反して米国に追随している姿に表れています。

欧州には、米国と感情的に近く、米国のシステムに直接的に統合されているような国もあります。

まず英国です。残念ながら、米国にもモノが言えた、毅然とした英国らしいかつての独立性は失われつつあります。

ノルウェーとデンマークも同様です。とくにデンマークは、「欧州の代表」というより、「米国システムの代表」という感覚が強いのではないかと。オランダも、これに近い心情を抱いているようです。

ただし、欧州で、みずから進んで米国に追随しようとしているのは、これらの国だけです。EU も、米国に対する自律性を失いつつあるなかで、その他の欧州諸国は、政治的に微妙な状況に置かれています。

これだけ米国が支配力を強め、欧州が自律性を失うに至ったのは、インターネットの力が大きい。ロシアと中国が自律的な情報ネットワークを保持しているのに対し、欧州は、GAFAM と言われる米国の巨大 IT 企業の支配に無防備に晒されている、と言えます。

2013 年、元 CIA 職員のスノーデンによって、米国の NSA(国家安全保障局)が大規模に個人情報収集していたことが暴露されました。この時私が驚いたのは、NSA の最優先事項が、ロシアや中国

に対する情報収集ではなく、同盟国に対する監視だったことです。要するに、その目的は、欧州の工リートたちをいかに監視するか、にあった。

NATO にしても、同盟国の各軍を統合することでロシアの脅威に備えるのが表向きの目的ですが、その裏で、米国の同盟国に対する支配を強める機能を果たしています。これは、日米同盟や米韓同盟についても言えるでしょう。米国は同盟国に対して、「保護者」というより「支配者」として振舞いつつあるのです。

世界に「寄生」する米国

「アメリカ帝国システム」の根幹を支えてきたのは、基軸通貨としてのドルです。対露制裁による国際金融決済システムからの排除で、ロシア経済を潰せると西側陣営が信じて疑わなかったのも、「ドルこそ世界の“真実”であり、ドルの外に位置する国は世界から孤立する」というドル信仰があったからです。

ところが、ロシア経済は、驚くべき耐久力を見せました。ロシアを支えようとする国々も出てきました。対露制裁をきっかけに、ドルを介さない国際取引も活発化しています。

ここで露わになったのは、ドル基軸体制も盤石ではない、ということです。少なくとも、国際通貨としての存在感は弱まりつつあります。

たとえば、今後、インターネットなどが発展を続ければ、国際的決済に基軸通貨は不要になる可能性もあるでしょう。私はこの分野の専門家ではありませんが、確かなのは、いまの米国はドルを発行することで生き延びていることです。金融システムの覇権を握りながらドルを発行し、世界中から豊富な物資を輸入することで、米国は豊かさを享受してきました。ですので、ドル基軸体制の終わりは、米国にとって死活問題となります。膨大な貿易赤字を実質的にタダでファイナンスしてきた重要な手段を失うからです。

この流れは不可逆だとしても、ドル基軸体制の急激な崩壊は、米国だけでなく、世界中にとって悪夢です。ですから、ドル基軸体制から新たな体制への移行は、ゆっくりとしたもの、コントロールされたものでなければいけません。米国とドルの覇権からの撤退は“秩序ある撤退”であるべきで、そのために我々も可能な手助けをするべきでしょう。

来秋行われる米国の大統領選に世界の注目が集まっています。しかし、ヨーロッパ人、あるいは日本人として、私たちは、喜劇でしかない米国の国内政治に一喜一憂するのは、もう止めた方がいい。

共和党支持者のなかには、聖書を字義通り信じて、ダーウィンの進化論を否定する人々がいます。民主党支持者のなかには、男性を女性に、女性を男性に意識的に変えられるという「トランスジェンダー」の信奉者がいます。私に言わせれば、双方とも、本来受け入れるしかない“現実”を受け入れない狂信者です。このうちのどちらかを選べというのは、「地球は平らである」と「地球は四角い」のどちらかを選べというようなものでしょう。

ドルを刷る代わりに世界中から大量の物資を輸入して豊かに暮らす米国は、いわば世界に「寄生」しており、自国の生存のために「世界の覇権」を維持しようとしています。ロシアの方は、エネルギー面でも経済面でも相対的に「自立」しています。世界に「寄生」しているわけではないので、米国のように「世界の覇権」を求める理由もないのです。

こうした米国のパラサイト的なあり方は、政権がどうなろうと、当面、変わらないでしょう。そんななかで、欧州や日本は、米国にどんな態度で臨むべきなのか。「世界の覇権」を無理に維持しようとして同盟国を不必要な戦争に巻き込もうとする米国の動きこそ用心すべきです。

こう申し上げますと、日本の方には「そんなことはとうに分かっている」と言われそうです。かつて私が「日本は核武装すべきだ」と発言した時も、「そんなことを言うとは、なかなか感じの良い西洋人だなあ。しかし、現実にはあり得ない！」と、共感を持たれながらも、真剣には受け止められませんでした。しかしいま私は、米国の危うい行動によって日本が不必要な戦争に巻き込まれることを本気で心配しています。

問題はウクライナでもロシアでもなくワシントンにあるというのは、来年初めにフランスで刊行する新著のテーマでもあります。いまの世界の真の危機は、「西洋世界の危機」です。とくに米国を中心としたアングロサクソン世界の危機で、米国はいま、ブラックホールのように、世界を吸い込もうとしています。

予測不可能な米国こそリスク

緊迫化しているイスラエル・パレスチナ問題でも、抑制を欠いた米国の動きがリスクを高めています。米国は世界各地の問題に首を突っ込んでいますが、一貫した戦略にもとづいているようには見えず、非常に場当たりの的です。ここで見えてくるのは、国際政治のアジェンダを米国が主導して決定しているわけではない、ということです。

つい最近まで、米国の戦略的な優先事項は、中国と東アジア、とりわけ台湾問題だとされてきました。そんななかでウクライナ戦争が勃発し、さらに中東で紛争が起き、米国はいずれにも深く関与しています。

本来、容易に避けられたはずのウクライナ戦争の原因と責任は、ロシアよりも米国にある、と私は見えています。「ウクライナの NATO 加盟は絶対に許さない」とロシアが明確なメッセージを発していたなかで、ウクライナ軍を増強して、「NATO の事実上の加盟国」にしていたからです。しかしその米国も、プーチンがここまでの決断をし、これほど大規模にウクライナに侵攻し、米国主導の国際秩序に正面から刃向かうとは思っていなかったでしょう。

しかし、戦争が始まって高揚したウクライナのナショナリズムを見て、「これは、不倶戴天の敵であるロシアを弱体化させる絶好のチャンスかもしれない」と米国は考えたのです。その意味では、ウクライナのナショナリズムが、米国をこの戦争に巻き込んだと見ることもできます。つまり、米国なりの一貫した戦略にもとづいたというより“罠”に嵌まったようなものだという事です。

イスラエル・パレスチナ問題

イスラエル・パレスチナ問題でも、同盟国のイスラエルに引きずられ、米国が同じような“罠”に嵌まる可能性が大いにあります。

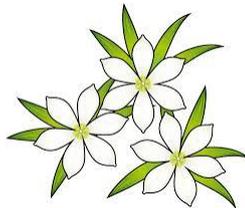
子供っぽい米国の指導層は、ウクライナで負けて失った自信を取り戻すために、中東問題に深入りするかもしれない。その象徴が空母の地中海への派遣です。米国のコントロールが利きやすい地域で、米国の軍事力を“演劇的に”誇示しているように私には見えます。米国のイラク侵攻を私は“演劇的小規模軍事行動”と称しました(『帝国以後』)。ウクライナで対峙するロシアとは違って、簡単に潰せるこ

とが確実な小国に勝つことで、「世界の秩序を維持する米軍」を世界に向けて演じたのです。その意味で、イスラエル・パレスチナ問題も、米国指導層の現実逃避に利用されかねません。

私自身について言えば、いまのガザ地区の状況は見るに堪えません。私にはユダヤ人の血が半分流れています。「流浪の民」がつくったイスラエルが、この世界の人々を、どこにもたどり着く先のない暴力の連鎖に引きずり込もうとしています。私はここ何年も、この状況は悪化していただろうと嫌な予感ばかりがしていました。ですから、この問題については深く込み入った話はしたくないというのが、正直な気持ちです。

パレスチナ人とイスラエル人を本気で支えるにはどうすればよいか。人類にとって普遍的な道徳的問題がそこにあると見られているわけですが、世界はむしろ「これは自分たちの問題ではない」と理解すべきではないか。「非常に複雑な 1 つの地域の問題」であって「世界の問題」ではない、と。とにかく殺し合いをしている人々のナルシズムの感情を煽ってはいけない。この問題に世界中が注目しないことこそが、彼らが紛争から抜け出すための道となるように思います。

(通訳・大野舞)

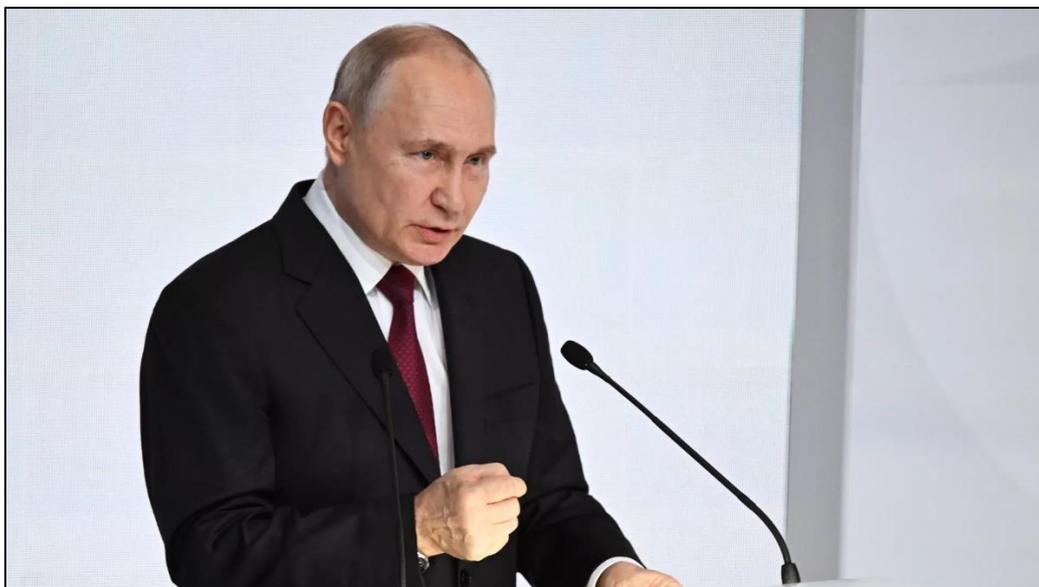


⑤「ロシアキャンセル」政策は反文化的で人種差別主義的＝プーチン大統領(Sputnik, 2023年11月18日)

ロシアのプーチン大統領は 17 日、サンクトペテルブルクで開催中の「統一文化フォーラム」の総会に出席し、ロシア文化をキャンセルする試みがなされているが、キャンセル政策は本質的に新植民地主義的かつ反文化的であるため、うまくいっていないと述べた。

プーチン大統領のその他の発言

- ・世界の緊張の主な原因の 1 つは、特定の勢力による文化的な特異性などへのクレームだ。
- ・文化やスポーツという橋渡しがなければ紛争は解決できない。
- ・文化の橋をも壊す人々は、浅薄で教養のない人間だ。
- ・あらゆる禁止や制裁にもかかわらず、従来通り芸術には国境がない。
- ・ガザ地区では現在恐ろしいことが起こっており、そこでは文化遺産を復元するための環境が今はない
- ・ロシアはその価値観を共有し、多極世界を形成する用意のあるすべての人たちと協力する構えだ。
- ・2014 年までは、多くの人々と同じく、私もウクライナと紛争が起こるかもしれないとは考えてもいなかった。
- ・人間社会において誰かの優位性を宣言することは容認できない。肉のように人々を一等級や二等級に分けてはならない。
- ・スラブの文化は欧州および世界の文化の不可欠な部分だ。



<https://sputniknews.jp/20231118/17689973.html>

⑥【20日のニュース】イスラエルとハマス人質解放で進展、アルゼンチン大統領選でハビエル・ミレイ氏当選(2023年11月20日)

イスラエル・パレスチナ紛争

インドネシア病院への砲撃

イスラエル軍砲兵部隊は、ガザ地区北部にあるインドネシア病院に対して集中砲撃を行っている。衛星テレビ局のアルジャジーラが報じた。

アルジャジーラによると、大規模な砲撃により、病院の患者や避難民の多くが負傷した。

また、病院の中庭で砲弾が爆発し、少なくとも医療従事者1人が負傷した。

さらに、病院の敷地から出ようとする人にイスラエル軍は見境なく発砲しているという。イスラエル軍は病院の敷地を襲撃する準備をしているとみられている。

人質解放をめぐる問題

イスラエルとハマスはカタールの仲介により、ガザ地区で拘束されている人質の解放をめぐる問題で進展を得た。イスラエルのニュースサイト「Ynet」が報じた。

Ynetはカタールの仲介者らを引用し、ハマスは5日間の停戦、イスラエルで収監されているパレスチナ人の子どもや女性150人の釈放、ガザ地区への燃料搬入と引き換えに、第1段階として50人の人質を解放する用意があると表明したと伝えている。

またYnetによると、ハマス側はすべての人質の居場所を把握しておらず、停戦期間中にガザ地区で人質を発見できた場合、解放する人質の数を増やす用意があることを明らかにしたという。

ガザ地区向け人道支援

ロシア非常事態省は、ガザ地区の住民のためにさらに27トンの人道支援物資を輸送する。ロシアの輸送機「イリュージン 76」が、ロシア南部ダゲスタン共和国の首都マハチカラからエジプトに向かった。非常事態省が発表した。

ガザ地区の住民に対する人道支援は、今回で7回目。

アルゼンチン新大統領

南米アルゼンチンの首都ブエノスアイレスでは、19 日のアルゼンチン大統領選挙でハビエル・ミレイ氏が勝利したのを祝うために数百人が街頭に繰り出した。

ミレイ氏は、まず次のように約束した。

「私たちの公約は、民主主義、自由貿易、平和であり、私たちは自由世界のすべての国と協力する」

ミレイ氏は選挙期間中、経済のドル化、教育などの分野における民営化、米国およびイスラエルを支持して中国、ブラジル、ロシアとの協力を拒否するなど、過激な主張を唱えた。また、アルゼンチンの BRICS 加盟にも反対していた。

アナリストのクリスチャン・ラメサ氏はスプートニクに対し、アルゼンチン大統領選でのミレイ氏氏の勝利は、政治家全体に対する国民の疲労感と、「政治面でのアルゼンチン社会の著しい未熟さ」を示していると語った。



<https://sputniknews.jp/20231120/20-17698508.html>

⑦貨物船拿捕 イスラエルはフーシ派非難 運航は日本郵船 日本人乗員なし(2023年11月20日)

イスラエルのネタニヤフ首相府は 19 日、紅海南部で起きた日本企業が運行の貨物船「ギャラクシー・リーダー」の拿捕について、イエメンの武装組織フーシ派の仕業と非難する声明を発表。なお、日本人は乗船していないことが確認されている。

イスラエル首相府は、船は英国船籍だが、運航は日本企業で、拿捕はイランの指図を受けたイエメンの反体制勢力のフーシ派が行ったと発表。「侵略行為」は世界の海上交通の安全に影響すると懸念を表明した。

日本国土交通省は同日午後 10 時過ぎに、日本郵船から自社のチャーターする自動車運搬船「ギャラクシー・リーダー」が拿捕された模様という連絡を受けていた。日本郵船によれば、日本人の乗組員はいない。

19 日未明、アラブのメディアは、イエメン北部を支配するフーシ派の戦闘員が、紅海で商業貨物船ギャラクシー・リーダーを拿捕と報道。

メディアは、船はバハマの旗を掲げているものの、おそらくイスラエル企業の所有で、フーシ派は、イスラエル軍の作戦を背景にガザのパレスチナ人支援の印としてこの拳にでたのだろうと報じていた。



https://sputniknews.jp/20231120/17692722.html?rcmd_alg=collaboration2